



平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ
 コード番号 7606
 (URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩城 哲哉
 問合せ先責任者 役職名 財務経理グループ長 氏名 佐島 裕子 TEL (03) 6418-0803
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	46,330	(8.0)	6,080	(16.0)	6,037	(14.5)
16 年 3 月期	42,903	(21.6)	5,241	(8.6)	5,270	(10.1)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,476 (20.8)	154 90	153 32	20.2	23.3	13.0
16 年 3 月期	2,877 (12.3)	258 97	256 76	20.2	23.4	12.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 3 月期 21,994,681 株 16 年 3 月期 10,945,121 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。なお、平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 16 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 129 円 48 銭、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 128 円 38 銭であります。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間) 百万円	配 当 性 向 %	株 主 資 本 配 当 率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	16 00	5 00	11 00	352	10.3	1.9
16 年 3 月期	26 50	10 00	16 50	290	10.2	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	27,648	18,812	68.0	851	00
16 年 3 月期	24,125	15,603	64.7	1,416	68

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 22,024,600 株 16 年 3 月期 10,983,900 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 1,825,400 株 16 年 3 月期 941,100 株
 平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。
 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 16 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 708 円 34 銭であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	4,122	738	1,180	3,827
16 年 3 月期	1,876	2,311	589	1,623

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	22,901	2,131	1,115	5 00	-	-
通 期	51,796	6,851	3,841	-	12 00	17 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 172 円 94 銭

1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 は、ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 権 利 行 使 後 の 発 行 済 株 式 数 を 考 慮 入 れ て 算 出 し て お り ま す。
 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合がありますことをあらかじめご承知おきください。なお、上記予想の前提条件等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

・企業集団の状況

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と株式会社 Complice（日本語表記：株式会社コンプリス）（出資比率 50%）の 2 社で構成されております。

関係会社の状況

主に平成 17 年 3 月に立ち上げました新事業ダージリン・デイズについての新たな「生産背景」確保のため、下記の会社を設立し関係会社（関連会社）といたしました。

- （名称）株式会社 Complice（日本語表記：株式会社コンプリス）
- （住所）東京都渋谷区
- （資本金）10 百万円
- （主要な事業の内容）衣料品、衣料雑貨品の製造、販売、輸出入
- （議決権に対する提出会社の所有割合）50.0%
- （関係内容）役員の兼任 4 名、運転資金の貸付

・経営方針

1. 経営の基本方針

当社は平成元年 10 月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5 つの価値創造」を目標に掲げております。

5 つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社に関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社はこれら 5 つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

また、当社は、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

このような考えのもと、当事業年度においては業績が堅調に推移し、当期純利益も当初の予想より増益したことにより、期初の予定から 1 円増配し、当期の利益配当金につきましては、1 株につき 11 円とさせていただきます。

なお、平成 16 年 5 月 20 日付をもって 1 株を 2 株に株式分割をしております。

3. 中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

また、当社では、中期的な目標として「接客・販売」、「商品仕入(もの選び)」、「商品企画(もの作り)」という、“川下から川上まで”すべての業務を高次元で兼ね備える企業を目指します。これを当社では、「スーパーSPA()構想」と位置づけております。

当社ではこれらの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリテイラー」として成長を図り、中期的な経営目標数値として株主資本利益率(ROE)20%以上を常に意識し、株主資本を効率的に運用し成長を続け、平成23年3月期(2011年3月期)に売上高1,000億円、売上高営業利益率15%以上を目指してまいります。

()SPA=Specialty store retailer of Private label Apparel=独自の商品企画の他、物流、販売までの統合管理を行う小売業

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上述したとおり「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」という5つの価値創造により、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針として掲げております。

このために、経営の効率性、健全性を向上させる体制を構築するとともに、常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続けることを情報開示の基本方針としており、各投資家(アナリスト・個人投資家)向けの説明会の定期開催や、月次売上概況や各種届出、適時開示資料等のメール配信等、積極的なIR活動を行うことで、企業経営の透明性の向上に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、監査役会規則に基づき監査方針を決定するとともに、各監査役や取締役、会計監査人からの報告を受けて監査報告書を作成しております。なお、4名全ての監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

当社の取締役会は取締役6名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しております。取締役会には取締役および監査役が出席し、法令で定められた事項および取締役会規則等に定められた重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行状況の監視・監督を行っております。また、必要の都度臨時取締役会を開催するとともに、取締役間にて随時打合せ等を行っており、効率的な業務執行ができる体制を整備しております。

また、経営会議を必要の都度開催しております。経営会議には、取締役および関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、取締役会にて決定すべき経営及び業務運営にかかる重要事項についての事前審議ならびに意思確認を行っております。これによって、迅速な業務運営が可能な体制を整備しております。

内部統制およびリスク管理体制の整備状況

内部監査につきましては社長直轄の独立組織である「業務改革室」が主管となり、法令、社内規程やルール遵守について定期的に監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全および業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化ならびに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

リスク管理体制につきましては、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスクマネジメント活動およびコンプライアンス活動の統括機能としての役割を果たすべく、関連規程や基準の整備、リスクおよびコントロール（管理体制）の評価や、倫理教育の実施等を盛り込んだマネジメントサイクルの継続的な実践を推進しております。

また、「社内通報制度」を設け、どんなに小さな不正や不祥事をも見逃さない企業風土を醸成するとともに、通報者の保護を図っております。

なお、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

会計監査人の状況

当社は、会計監査人に中央青山監査法人を選任し、監査契約を締結した上で、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は15百万円であります。上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

株主総会

第15回定時株主総会を、3月決算期会社の株主総会の集中日を避けた平成16年6月28日に開催し、67名の方にご出席いただきました。また、開かれた株主総会の一環として、定時株主総会終了後に、ご出席いただいた株主様向けに今後の事業戦略等を踏まえた「経営報告会」を開催いたしました。

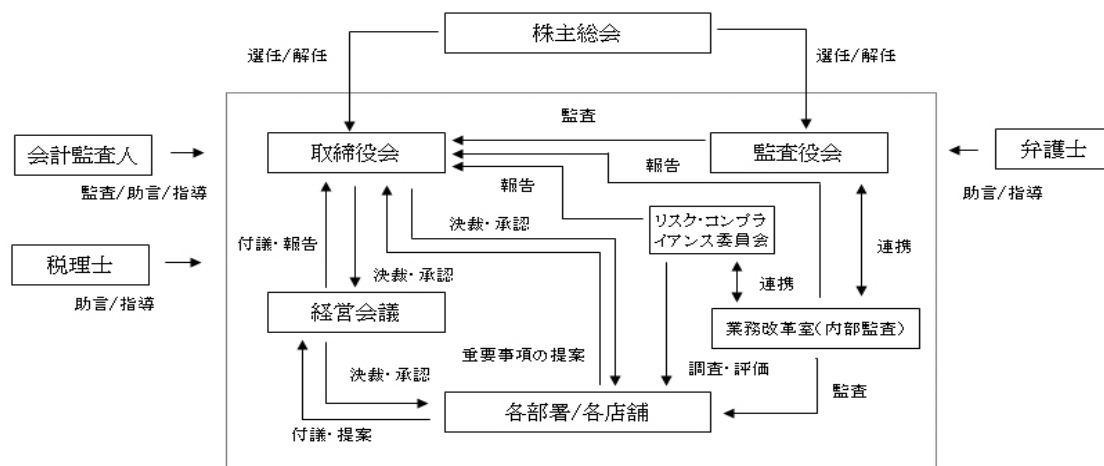
専門部署・組織の設置

平成16年8月に、リスクマネジメント活動およびコンプライアンス活動の統括機能として「リスク・コンプライアンス委員会」を新たに設置しました。また、平成17年1月には、お客様からのお問い合わせ・ご要望等を商品企画や接客等に反映させるための専用窓口として「お客様相談室」を新設し、更なるお客様満足の向上を図るとともに、経営の質と管理体制の強化にも取り組んでまいりました。

個人情報保護関連

「個人情報の保護に関する法律」の施行に備え、管理レベルの維持・向上、情報主体への安心感の提供および満足の向上を目的として、平成16年11月に「個人情報保護方針」と関連諸規程を新たに制定いたしました。なお、同方針および規程は、個人情報の保護に関する法律およびJISQ15001（個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項）に基づき策定されております。さらに同方針・規程の制定に伴い、リスク・コンプライアンス委員会が個人情報を取り扱う本部各部門および販売代行店を含む全店舗に対し個別説明会を開催し、個人情報保護に対する管理体制の強化と意識向上に努めてまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のとおりとなります。



5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・経営成績および財政状態

1. 当事業年度の業績の概要

(金額単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	42,903	100.0%	46,330	100.0%	8.0%増
売上総利益	22,722	53.0%	24,636	53.2%	8.4%増
販売費及び一般管理費	17,481	40.8%	18,555	40.1%	6.1%増
営業利益	5,241	12.2%	6,080	13.1%	16.0%増
経常利益	5,270	12.3%	6,037	13.0%	14.5%増
当期純利益	2,877	6.7%	3,476	7.5%	20.8%増

当事業年度におけるわが国の経済は、アメリカ・中国経済の回復および成長、ならびに国内各企業における構造改革等の不断の努力を背景に、企業収益が改善し、景気回復の目安の一つである設備投資額も増加するなど、一部に力強さを取り戻しながら推移いたしました。

しかしその一方、消費動向につきましては、企業収益の改善が必ずしも家計所得に好影響を及ぼすまでには至っておらず、また消費マインドの二極化・選別化がより一層鮮明になる等、全般的には強弱を繰り返してまいりました。

当社が属する衣料品等小売業界におきましては、残暑や暖冬といった不順な天候等が消費者の季節感に変化を及ぼし、特に初秋物および冬物商品の立ち上がり需要が低迷したことに加え、ファッショントレンドの変化に伴う売れ筋商品の移り変わりが例年以上に激しく、全般的には大変厳しい1年となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、素材・デザイン・トレンド等の情報収集力および分析力の強化、ならびに商品企画精度の向上を目指すために、「総合企画情報室」および「研究開発グループ」を設置いたしました。また、主力であるユナイテッドアローズ(UA)業態の商品部門におきましては、スーパーSPAに相応しい基本組織構想の実現に向けた取組みを行うとともに、商品計画力・企画力の向上に伴う各種業務の整理ならびに管理ツール等の精査を行うなど、売上の安定化に努めてまいりました。さらには、従来より着手しております構造改革をより具体的に進化させるために、売上総利益率の改善、販管費の削減、在庫水準の適正化を目指したプロジェクトをそれぞれ発足し、売上の安定拡大とともに、経営の質的向上を目指してまいりました。

当事業年度における各業態・各事業の出店面等についての取組みは、以下のとおりとなります。

ユナイテッドアローズ(UA)業態

UA業態では、東京都内で9店舗目となる立川店(東京都立川市)を平成16年9月に新規出店いたしました。また、京都店(京都市下京区)および名古屋店(名古屋市中区)をそれぞれ平成17年3月に増床および移転増床いたしました。

以上の結果、UA業態は当事業年度末で23店舗体制となり、売上高は前年同期比3.3%増の27,507百万円となりました。

グリーンレーベル リラクシング(GLR)業態

GLR業態では、仙台店(仙台市青葉区)、新宿三越店(東京都新宿区)をそれぞれ平成16年10月に、また熊本店(熊本県熊本市)を平成17年3月に新規出店いたしました。また、平成16年9月には、ルミネ新宿店(東京都新宿区)を全面改装いたしました。

GLR業態は、多店舗化を積極的に推進し、当事業年度末で21店舗体制となり、売上高は前年同期比9.4%増の8,163百万円となりました。

クロムハーツ(CH)業態

CH業態では、平成16年4月にクロムハーツ東京の別館である、「クロムハーツ東京アネックス」を「クロムハーツハラジュク」に改称いたしました。同店は、重厚感溢れる独立した店舗へとリニューアルし、認知度の高まりとともに、来店客数も増加いたしました。

以上の結果、CH業態は当事業年度末で3店舗体制となり、売上高は前年同期比19.5%増の2,641百万円となりました。

スモール・ビジネス・ユニット(S・B・U)

S・B・Uの出店につきましては、次のとおりとなります。なお、S・B・Uとは、将来に向けて多店舗展開を目指す小型事業群を指します。

・アナザーエディション(AE)事業

AE事業では、平成16年10月にマイシティ新宿店(東京都新宿区)、平成17年3月に横浜店(横浜市西区)を新規出店いたしました。さらに、平成17年2月には京都店(京都市下京区)を移転増床いたしました。

以上の結果、AE事業は当事業年度末で7店舗体制となりました。

・ダーズリン・デイズ(DD)事業

当事業年度からスタートしたDD事業は、当社として初めての取り組みである45歳から60歳前後のお客様をターゲットとした事業であり、「リラクスト・ラグジュアリー・ウェア」をコンセプトとした商品を展開しております。

なお、同事業は、今後の事業の拡大の布石として、平成17年3月に新宿店(東京都新宿区)および名古屋店(名古屋市中区)を相次いで出店いたしました。

Uアラボ

Uアラボ(実験店舗)では、平成16年8月に「時しらず」事業が「渋谷 時しらず」(東京都渋谷区)を、また同年10月には「ドゥロワー」事業が「ドゥロワー 日本橋三越店」(東京都中央区)を新規に出店したことにより、それぞれの事業は2店舗体制となりました。

以上の結果、当事業年度末のS・B・UおよびUアラボは8事業、20店舗となり、売上高は前年同期比36.5%増の3,681百万円となりました。

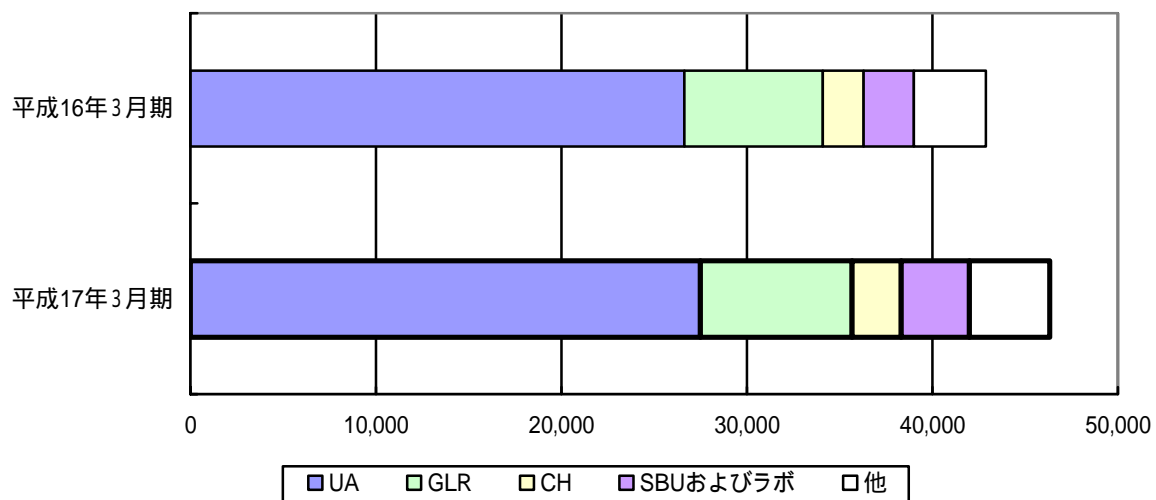
これらの取り組みにより、当事業年度末の小売総店舗数は67店舗となり、小売合計売上高は41,993百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

また、全社を挙げて着手している各種経営指標の改善につきましては、売上総利益率が前事業年度より0.2%向上し53.2%となり、売上高販管費比率は前事業年度より改善し40.1%となりました。

なお、たな卸資産につきましては、前年同期比を6.5%増までに抑制でき、従来より取り組んでまいりました構造改革の成果として現れはじめました。

以上の結果、全社売上高は46,330百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益は6,037百万円(前年同期比14.5%増)、当期純利益は3,476百万円(前年同期比20.8%増)となり、創業来、増収を続けることができ、さらには最高益を更新することができました。

参考:事業別売上高前年同期比較(金額単位:百万円)



参考:期末店舗数推移

(単位:店)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	増減	移転増床	改装
合計	56	67	11	4	2
UA業態	22	23	1	2	-
GLR業態	18	21	3	1	1
CH業態	2	3	1	-	1
S.B.U.	6	10	4	1	-
UAラボ	8	10	2	-	-

2. 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	4,122	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,311	738	1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	589	1,180	1,769
現金及び現金同等物の増加額	155	2,203	2,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,623	3,827	2,203

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末の残高 1,623 百万円に対して 2,203 百万円増加し、3,827 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、4,122 百万円（前年同期比 119.7%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加 622 百万円や法人税等の支払額 2,274 百万円等の支出があったものの、税引前当期純利益 5,909 百万円、有形固定資産の償却費 525 百万円、仕入債務の増加 80 百万円等の収入があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、738 百万円（前年同期比 68.0%減）となりました。

これは主に、新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出 575 百万円、無形固定資産の取得による支出 117 百万円、関係会社株式の取得による支出 5 百万円および関係会社に対する貸付による支出 75 百万円等があった一方で、一部店舗に係る差入保証金の減少額 60 百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、1,180 百万円（前年同期は 589 百万円の収入）となりました。

これは、短期借入金の純減少額 300 百万円、長期借入金の返済による支出 656 百万円、ならびに配当金の支払が 290 百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成14年 3 月期	平成15年 3 月期	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期
株主資本比率（%）	68.5	62.0	64.7	68.0
時価ベースの株主資本比率（%）	207.6	158.0	278.8	245.8
債務償還年数（年）	-	1.9	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64,062.5	193.9	170.2	422.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 会社に対処すべき課題および次年度の業績の見通し

(金額単位:百万円)

	平成 17 年3月期	平成 18 年3月期	増減額	増減率
売上高	46,330	51,796	5,465	11.8%増
経常利益	6,037	6,851	814	13.5%増
当期純利益	3,476	3,841	364	10.5%増
一株当たり当期純利益	154 円 90 銭	172 円 94 銭	18 円 04 銭	11.6%増

今後の衣料品等小売業界は、同業他社間における競争がスピードを増して厳しくなるとともに、商品・販売両面において更なる進化を成し遂げることが急務と思われれます。

そのような状況のもと、当社といたしましては、引き続き「スーパーSPA構想」の実現を図るために、柔軟な組織編成および企業規模の拡大、さらには社内のあらゆる構造を見直し、改革して、商品・販売はさることながら経営の質の改善に重点を置き取り組んでまいります。

そのためにまずは、当社の長期的な成長拡大の源となるよう、S・B・U. およびUアラボを再編し、高い成長性が期待できる事業へ積極投資を行ってまいります。

具体的には、従来まで「Uアラボ」であった「チェンジズ ユナイテッドアローズ」「オデット エ オディール」「ドゥローワー」の3事業に関しましては、潜在的なマーケット規模から長期的な成長が期待できる事業と判断し、集中的な投資の実現を目指してまいります。

また、これらに加え、既存のS・B・U. であるアナザーエディションおよびダーズリン・デイズの出店も積極的に行い、小型事業の早期拡大も目指してまいります。

さらには、経営の質的向上のための取り組みとして、前事業年度から引き続き、「売上総利益率の改善」「販管費の削減」「在庫水準の適正化」を重点テーマとして掲げ、各プロジェクトを強力に推進してまいります。

以上の結果、通期の業績見通しといたしましては売上高51,796百万円(対前年同期増減率11.8%)、経常利益6,851百万円(対前年同期増減率13.5%)、当期純利益は3,841百万円(対前年同期増減率10.5%)を見込んでおります。

また、利益配当金につきましては、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり12円とし、年間配当金では17円とする予定であります。

・個別財務諸表等

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成16年3月31日現在)		第16期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,633,461		3,827,164	
2 売掛金		84,205		57,875	
3 商品		9,570,407		10,159,082	
4 貯蔵品		23,646		57,725	
5 前渡金		35,529		61,036	
6 前払費用		124,362		148,468	
7 繰延税金資産		432,603		461,677	
8 未収入金		2,747,274		3,106,982	
9 その他		8,871		121,398	
流動資産合計		14,660,363	60.8	18,001,412	65.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,568,299		5,008,567	
減価償却累計額		1,099,345	3,468,953	1,438,067	3,570,499
(2) 構築物		9,005		9,317	
減価償却累計額		2,749	6,256	3,849	5,467
(3) 器具備品		889,641		1,076,682	
減価償却累計額		422,244	467,397	564,019	512,662
(4) 土地			1,082,072		1,082,072
(5) 建設仮勘定			372		58,438
有形固定資産合計			5,025,052		5,229,140
2 無形固定資産					
(1) 借地権			138,165		138,165
(2) 商標権			2,872		1,229
(3) ソフトウェア			346,985		338,507
(4) 電話加入権			20,294		20,294
無形固定資産合計			508,318		498,197
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式				5,000	
(2) 従業員長期貸付金			406	80	
(3) 長期前払費用			384,847	423,511	
(4) 繰延税金資産			99,563	104,145	
(5) 長期差入保証金			3,447,213	3,386,650	
(6) 長期未収入金			64,676	64,676	
(7) 貸倒引当金			64,676	64,676	
投資その他の資産合計			3,932,030	3,919,387	14.2
固定資産合計			9,465,401	9,646,724	34.9
資産合計			24,125,764	27,648,137	100.0

区分	注記 番号	第15期 (平成16年3月31日現在)		第16期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	3,329,967		3,410,586
2		短期借入金	300,000		
3		1年以内返済予定の長期 借入金	656,000		656,000
4		未払金	938,175		1,662,946
5		未払費用	39,548		28,463
6		未払法人税等	1,183,863		1,462,413
7		預り金	72,231		88,001
8		前受収益	9,700		10,162
9		賞与引当金	421,695		469,305
10		未払消費税等	150,614		235,669
11		その他	1,999		36,925
		流動負債合計	7,103,795	29.4	8,060,474
固定負債					
1		長期借入金	1,180,000		524,000
2		役員退職慰労引当金	117,139		130,326
3		長期預り保証金	120,961		120,961
		固定負債合計	1,418,100	5.9	775,287
		負債合計	8,521,895	35.3	8,835,761
(資本の部)					
	1	資本金	3,030,000	12.6	3,030,000
資本剰余金					
1		資本準備金	4,095,600		4,095,600
		資本剰余金合計	4,095,600	17.0	4,095,600
利益剰余金					
1		利益準備金	31,035		31,035
2		当期末処分利益	11,073,843		14,203,086
		利益剰余金合計	11,104,878	46.0	14,234,121
	2	自己株式	2,626,610	10.9	2,547,345
		資本合計	15,603,868	64.7	18,812,375
		負債・資本合計	24,125,764	100.0	27,648,137

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			42,903,183	100.0		46,330,400	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		7,669,415			9,570,407		
2 当期商品仕入高		22,271,246			22,532,700		
合計		29,940,662			32,103,107		
3 他勘定振替高	1	189,946			250,041		
4 商品期末たな卸高		9,570,407	20,180,308	47.0	10,159,082	21,693,984	46.8
売上総利益			22,722,874	53.0		24,636,416	53.2
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		917,709			995,511		
2 広告宣伝費		768,436			683,006		
3 販売促進費		140,838			126,246		
4 役員報酬		183,921			180,618		
5 給与・手当		3,756,587			4,253,208		
6 賞与		560,248			496,821		
7 賞与引当金繰入額		421,695			469,305		
8 退職給付費用		69,800			79,865		
9 役員退職慰労引当金繰入額		13,488			13,187		
10 福利厚生費		737,768			693,809		
11 旅費交通費		308,509			308,114		
12 業務委託費		1,635,798			1,632,851		
13 賃借料		4,455,054			4,821,816		
14 消耗品費		486,803			479,312		
15 維持修繕費		630,226			681,848		
16 減価償却費		462,776			517,194		
17 支払手数料		669,766			738,883		
18 雑費		1,262,199	17,481,627	40.8	1,384,043	18,555,647	40.1
営業利益			5,241,246	12.2		6,080,769	13.1

区分	注記 番号	第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		180		173	
2 為替差益		14,133			
3 商品貸出収入		13,672		15,422	
4 貸貸収入		93,631		122,024	
5 雑収入		35,944	157,562	37,863	175,483
0.4					0.4
営業外費用					
1 支払利息		11,242		9,680	
2 新株発行費				3,192	
3 為替差損				1,965	
4 貸貸費用		84,371		106,818	
5 寄付金		22,376		85,877	
6 雑損失		10,133	128,123	11,590	219,125
0.3					0.5
経常利益			5,270,685		6,037,127
12.3					13.0
特別利益					
1 固定資産売却益	2	401		2,049	
2 貸倒引当金戻入益		22,724	23,125		2,049
0.0					0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	3	8,892			
2 固定資産除却損	4	253,787		130,134	
3 その他		2,684	265,363		130,134
0.6					0.3
税引前当期純利益			5,028,446		5,909,041
11.7					12.7
法人税、住民税及び事業税		2,198,126		2,466,082	
法人税等調整額		47,280	2,150,846	33,656	2,432,426
5.0					5.2
当期純利益			2,877,600		3,476,615
6.7					7.5
前期繰越利益			8,332,527		10,849,445
自己株式処分差損			26,917		12,978
中間配当額			109,367		109,995
当期未処分利益			11,073,843		14,203,086

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第15期	第16期
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		5,028,446	5,909,041
減価償却費		470,065	525,868
無形固定資産償却額		155,750	148,796
長期前払費用償却額		53,968	57,197
賞与引当金の増加額(減少額)		86	47,610
役員退職慰労引当金の増加額		13,488	13,187
貸倒引当金の減少額		22,724	
受取利息及び受取配当金		180	173
投資有価証券売却損		2,684	
支払利息		11,242	9,680
有形固定資産除却損		167,790	65,377
有形固定資産売却損		8,892	
有形固定資産売却益		401	2,049
無形固定資産除却損		31,084	
長期前払費用除却損		6,433	41,680
売上債権の増加額		33,992	309,717
たな卸資産の増加額		1,914,293	622,753
その他流動資産の増加額		18,620	75,731
仕入債務の増加額		248,222	80,618
その他流動負債の増加額(減少額)		201,016	561,945
その他固定負債の増加額		65,044	
役員賞与の支払額		51,229	43,164
小計		4,020,569	6,407,416
利息及び配当金の受取額		178	31
利息の支払額		11,025	9,769
法人税等の支払額		2,132,825	2,274,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,876,896	4,122,716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10,033	
定期預金の払戻による収入		10,029	10,033
関係会社株式の取得による支出			5,000
関係会社に対する貸付による支出			75,000
投資有価証券の売却による収入		4,091	
有形固定資産の売却による収入		8,825	2,500
有形固定資産の取得による支出		1,649,678	575,241
無形固定資産の取得による支出		213,202	117,192
長期前払費用の取得による支出		103,891	39,830
長期差入保証金の減少額(増加額)		357,382	60,562
その他投資の減少額		220	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,311,021	738,842

		第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		600,000	300,000
長期借入金の借入れによる収入		2,000,000	
長期借入金の返済による支出		664,000	656,000
自己株式の払出による収入		137,472	66,285
配当金の支払額		284,153	290,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		589,319	1,180,136
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		155,193	2,203,736
現金及び現金同等物の期首残高		1,468,234	1,623,427
現金及び現金同等物の期末残高		1,623,427	3,827,164

(4)利益処分案

		第15期		第16期	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			11,073,843		14,203,086
利益処分額					
1 配当金		181,234		242,270	
2 取締役賞与金		43,164	224,398	69,532	311,802
次期繰越利益			10,849,445		13,891,283

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「従業員長期貸付金の減少額」は、重要性が乏しくなったため、「その他投資の減少額」に含めております。 なお、当事業年度の「その他投資の減少額」に含まれる「従業員長期貸付金の減少額」は、220千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成16年3月31日現在)	第16期 (平成17年3月31日現在)												
<p>1 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">47,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>11,925,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式941,100株であります。</p>	授権株式数	普通株式	47,700,000株	発行済株式総数	普通株式	11,925,000株	<p>1 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">47,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>23,850,000株</td> </tr> </table> <p>(注)平成16年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が11,925,000株増加しております。</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,825,400株であります。</p>	授権株式数	普通株式	47,700,000株	発行済株式総数	普通株式	23,850,000株
授権株式数	普通株式	47,700,000株											
発行済株式総数	普通株式	11,925,000株											
授権株式数	普通株式	47,700,000株											
発行済株式総数	普通株式	23,850,000株											

(損益計算書関係)

第15期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第16期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																						
<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">器具備品</td> <td style="width: 15%;">401千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">8,755千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>137千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,892千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">155,233千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,557千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,084千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>6,433千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>48,478千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,787千円</td> <td></td> </tr> </table>	器具備品	401千円		合計	401千円		建物	8,755千円		器具備品	137千円		合計	8,892千円		建物	155,233千円		器具備品	12,557千円		ソフトウェア	31,084千円		長期前払費用	6,433千円		撤去費用	48,478千円		合計	253,787千円		<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">器具備品</td> <td style="width: 15%;">2,049千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,049千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">57,412千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,965千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>41,680千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>23,076千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,134千円</td> <td></td> </tr> </table>	器具備品	2,049千円		合計	2,049千円		建物	57,412千円		器具備品	7,965千円		長期前払費用	41,680千円		撤去費用	23,076千円		合計	130,134千円	
器具備品	401千円																																																						
合計	401千円																																																						
建物	8,755千円																																																						
器具備品	137千円																																																						
合計	8,892千円																																																						
建物	155,233千円																																																						
器具備品	12,557千円																																																						
ソフトウェア	31,084千円																																																						
長期前払費用	6,433千円																																																						
撤去費用	48,478千円																																																						
合計	253,787千円																																																						
器具備品	2,049千円																																																						
合計	2,049千円																																																						
建物	57,412千円																																																						
器具備品	7,965千円																																																						
長期前払費用	41,680千円																																																						
撤去費用	23,076千円																																																						
合計	130,134千円																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,633,461千円	現金及び預金勘定 3,827,164千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,033千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,623,427千円	現金及び現金同等物 3,827,164千円

(リース取引関係)

第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>425,085</td> <td>203,457</td> <td>221,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,085</td> <td>203,457</td> <td>221,628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	425,085	203,457	221,628	合計	425,085	203,457	221,628	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>293,806</td> <td>153,862</td> <td>139,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,806</td> <td>153,862</td> <td>139,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	293,806	153,862	139,944	合計	293,806	153,862	139,944
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	425,085	203,457	221,628																						
合計	425,085	203,457	221,628																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	293,806	153,862	139,944																						
合計	293,806	153,862	139,944																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 128,659千円	1年内 82,821千円																								
1年超 95,055千円	1年超 58,343千円																								
合計 223,714千円	合計 141,165千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																								
支払リース料 141,814千円	支払リース料 130,500千円																								
減価償却費相当額 137,536千円	減価償却費相当額 127,274千円																								
支払利息相当額 4,144千円	支払利息相当額 2,492千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,091	-	2,684

当事業年度(平成17年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	5,000
合計	5,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1)取引の内容および利用目的 当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理グループ長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、管理本部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容および利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成16年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 69,800千円

当事業年度(平成17年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 79,865千円

(税効果会計関係)

第15期 (平成16年3月31日現在)	第16期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 47,663千円	役員退職慰労引当金否認 53,029千円
一括償却資産損金算入限度超過額 45,214千円	一括償却資産損金算入限度超過額 43,126千円
未払事業税否認 104,489千円	未払事業税否認 109,798千円
賞与引当金損金算入限度超過額 171,587千円	賞与引当金損金算入限度超過額 190,960千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 26,517千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 26,517千円
サンプル商品評価損 69,901千円	サンプル商品評価損 84,887千円
その他 66,792千円	その他 57,502千円
繰延税金資産計 532,166千円	繰延税金資産計 565,823千円

(持分法損益等)

第15期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第15期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,416.68 円	1株当たり純資産額	851.00 円
1株当たり当期純利益	258.97 円	1株当たり当期純利益	154.90 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	256.76 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	153.32 円
		当社は、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	708.34 円
		1株当たり当期純利益	129.48 円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	128.38 円

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,877,600	3,476,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,164	69,532
(うち利益処分による役員賞与金)	(43,164)	(69,532)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,834,436	3,407,083
期中平均株式数(株)	10,945,121	21,994,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	94,140	228,081
(うち新株予約権)	(94,140)	(228,081)

・生産、受注および販売の状況

(1)商品別販売実績

期 別 商 品 別	第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
メ ン ズ	21,411,257	49.9	22,568,505	48.7	105.4
ウ イ メ ン ズ	16,207,777	37.8	18,006,823	38.9	111.1
シルバー & レザー	3,142,447	7.3	3,490,281	7.5	111.1
雑 貨 等	1,508,202	3.5	1,735,289	3.8	115.1
そ の 他	633,498	1.5	529,500	1.1	83.6
合 計	42,903,183	100.0	46,330,400	100.0	108.0

- (注) 1. シルバー&レザーとは、「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。
 2. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
 3. 「その他」には、卸売、催事販売、フォーマルレンタル、カフェ(前事業年度まで)の売上が含まれております。

(2)商品別受注実績

該当事項はありません。

・役員の異動

(1)新任監査役候補(平成17年6月23日付)

	氏 名	主な略歴等
(常 勤)	中島 由香里	株式会社コーポレートチューン取締役

(注)中島由香里氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2)退任予定監査役

	氏 名
(非常勤監査役)	北川 貞昭

以 上

(参考資料)平成17年3月決算期の売上概況について

第15期: (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

第16期: (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全社売上高の状況

(単位:百万円、%)

	第15期(A)	第16期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
全社売上高	42,903	46,330	3,427	8.0

業態別の売上状況

(単位:百万円、%)

	第15期(A)	第16期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
U A 業態	26,635	27,507	871	3.3
G L R 業態	7,459	8,163	704	9.4
C H 業態	2,209	2,641	431	19.5
S.B.U.及びUAラボ	2,696	3,681	984	36.5
小売合計	39,001	41,993	2,992	7.7
その他	3,902	4,336	434	11.1

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 「その他」には、卸売、催事販売、フォーマルレンタル、カフェ(前事業年度まで)、アウトレット、通販の売上が含まれております。

品目別の売上状況(小売部門)

(単位:百万円、%)

	第15期(A)	第16期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	19,576	20,443	866	4.4
ウイメンズ	14,814	16,371	1,556	10.5
シルバー&レザー	3,142	3,490	347	11.1
雑貨等	1,467	1,688	220	15.1

シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

既存店の売上状況(第16期、小売部門、前期比)

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	2.3	0.3	2.6
G L R 業態	5.4	9.1	4.1
C H 業態	15.8	20.3	3.7
S.B.U.及びUAラボ	11.0	3.5	7.2
小売合計	1.0	2.0	1.0